

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月15日

上場会社名 株式会社日本総険 上場取引所 東
 コード番号 5840 URL <https://www.iba-ns.com/>
 代表表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葛石 智
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼経営企画部長 (氏名) 山本 経三郎 (TEL) 087(823)2850
 定時株主総会開催予定日 2026年2月25日 配当支払開始予定日 2026年2月26日
 発行者情報提出予定日 2026年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	584	9.1	70	20.6	71	22.4	47	△3.3

(注) 包括利益 2025年11月期 47百万円 (△3.3%) 2024年11月期 49百万円 (477.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
2025年11月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	71.82	71.80	34.9	15.9	12.0

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 一百万円 2024年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	446	155	34.7	233.74

(参考) 自己資本 2025年11月期 155百万円 2024年11月期 117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	39	△4	△51	175

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年11月期	0.00	15.00	15.00	9	20.2	10.7
2026年11月期(予想)	0.00	15.00	15.00	9	20.8	7.3
	0.00	15.00	15.00	—	—	—

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	727	24.4	96	37.6	92	28.5	75	57.7
								113.26 円 銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年11月期	665,000株	2024年11月期	665,000株
2025年11月期	一株	2024年11月期	一株
2025年11月期	665,000株	2024年11月期	665,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績の概況」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇が続いたにもかかわらず、企業収益や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しました。一方で、米国の通商政策の影響、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等下振れリスクには依然として注意が必要で景気の先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループを取り巻く市場環境は、大規模な自然災害の発生やリスクの多様化・増大化に伴う企業のリスクカバーに対する意識の変化を受けて、保険仲立人に対するニーズが一層高まっております。加えて、保険業界において発生した諸問題に対応すべく制度改革が進行しており、中でも保険仲立人に関する規制緩和など今後の動向には注視する必要がある状況となっております。

このような環境の中、当連結会計年度における当社グループのリスクサービス事業は、保険ブローキングサービスは新規契約が伸び悩み減少したものの、保証ビジネスサポートサービス及びクレジットワランティサービスが順調に増加したことにより営業収益は584,989千円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。営業収益の増加に伴い、営業利益は70,252千円（同20.6%増）、経常利益は71,840千円（同22.4%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用の増加により47,759千円（同3.3%減）と減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10,108千円減少（3.1%減）し311,625千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が10,648千円及び求償権が14,023千円増加したものの、現金及び預金が19,572千円、前払費用が6,397千円それぞれ減少したこと及び求償権償却引当金が7,894千円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,173千円増加（3.9%増）し135,303千円となりました。これは主として、減価償却による有形固定資産の減少があったものの、リース資産が2,969千円、繰延税金資産が5,855千円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,841千円減少（2.0%減）し186,959千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が3,940千円、未払法人税等が6,173千円それぞれ増加したものの、契約負債が16,681千円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ38,878千円減少（27.1%減）し104,531千円となりました。これは主として、リース債務が3,217千円増加したものの、長期借入金が42,096千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、配当金支払 9,975 千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益 47,759 千円の計上により前連結会計年度末に比べ37,784千円増加（32.1%増）し、155,437千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,745千円減の175,553千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額23,763千円はあったものの、税金等調整前当期純利益71,840千円を確保したことから39,961千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（パソコン等）の取得による支出2,295千円、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出3,131千円により4,765千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出38,156千円、配当金の支払9,975千円、リース債務の返済による支出3,810千円により51,941千円の支出となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、保険業界において制度改革が進んでおり、中でも保険仲立人の活用促進のための規制緩和など、当社グループにとっては成長の足掛かりになるような内容も含まれており、当社グループとしては、今後の動向に適切に対処すべく取り組んでまいります。

このような環境の中、当連結会計年度（2026年11月期）の連結業績見通しにつきましては、サマリー情報「3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）」に記載の通りです。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配当に関する基本方針及び当期配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、取り巻く環境及び今後の資金需要や中長期における財務体質の展望を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この基本方針により当期の株主配当につきましては1株当たり15円00銭といたします。

次期の業績については、積極的な営業活動により、増収増益を予想しており、上記基本方針を踏まえ当期と同額の配当水準を維持することとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,810	189,238
受取手形及び売掛金	73,097	83,745
求償権	10,120	24,143
立替金	-	1,299
未収入金	2,592	377
前払費用	36,255	29,857
求償権償却引当金	△9,143	△17,038
流動資産合計	321,733	311,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,114	12,860
車両運搬具(純額)	247	0
土地	40,896	40,896
リース資産(純額)	15,542	18,511
その他(純額)	9,036	7,587
有形固定資産合計	80,837	79,856
無形固定資産		
ソフトウエア	4,365	5,024
その他	625	625
無形固定資産合計	4,990	5,649
投資その他の資産		
敷金	17,061	17,099
長期貸付金	2,452	1,750
繰延税金資産	24,024	29,880
長期前払費用	4	-
その他	758	1,066
投資その他の資産合計	44,302	49,797
固定資産合計	130,129	135,303
資産合計	451,862	446,928

株式会社日本総院（5840）
 2025年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）
 （単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	38,156	42,096
未払金	9,648	8,419
未払費用	24,344	27,515
契約負債	66,834	50,153
リース債務	3,163	3,269
預り金	6,785	4,707
未払法人税等	14,374	20,547
未払消費税等	9,792	11,014
賞与引当金	14,366	13,483
保証履行引当金	3,156	5,573
その他	177	179
流動負債合計	190,800	186,959
固定負債		
長期借入金	128,255	86,159
リース債務	14,154	17,372
その他	1,000	1,000
固定負債合計	143,409	104,531
負債合計	334,210	291,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
利益剰余金	47,652	85,437
株主資本合計	117,652	155,437
純資産合計	117,652	155,437
負債純資産合計	451,862	446,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業収益	535,991	584,989
営業費用	477,784	514,737
営業利益	58,207	70,252
営業外収益		
受取利息	37	236
受取配当金	1	-
補助金収入	2,100	-
消費税差額	0	604
違約金収入	-	2,763
その他	45	239
営業外収益合計	2,183	3,844
営業外費用		
支払利息	1,710	2,255
営業外費用合計	1,710	2,255
経常利益	58,680	71,840
特別利益		
固定資産売却益	775	-
特別利益合計	775	-
税金等調整前当期純利益	59,455	71,840
法人税、住民税及び事業税	19,451	29,937
法人税等調整額	△9,395	△5,855
法人税等合計	10,056	24,081
当期純利益	49,399	47,759
親会社株主に帰属する当期純利益	49,399	47,759

株式会社日本総院 (5840)
2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	49,399	47,759
包括利益	49,399	47,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,399	47,759
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	70,000	△1,746	68,253	68,253
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		49,399	49,399	49,399
当期変動額合計		49,399	49,399	49,399
当期末残高	70,000	47,652	117,652	117,652

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	70,000	47,652	117,652	117,652
当期変動額				
剰余金の配当		△9,975	△9,975	△9,975
親会社株主に帰属する当期純利益		47,759	47,759	47,759
当期変動額合計		37,784	37,784	37,784
当期末残高	70,000	85,437	155,437	155,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,455	71,840
減価償却費	9,654	12,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,689	△882
保証履行引当金の増減額(△は減少)	3,156	2,417
受取利息及び受取配当金	△38	△236
求償権償却引当金の増減	3,219	7,894
支払利息	1,710	2,255
固定資産除却益	△775	-
売上債権の増減額(△は増加)	△9,907	△10,648
求償権の増減(△は増加)	△3,184	△14,023
前払費用の増減額(△は増加)	438	6,382
未収入金の増減額(△は増加)	△2,459	2,215
未払金の増減額(△は減少)	1,156	△1,229
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,516	1,869
契約負債の増減額(△は減少)	△4,979	△16,681
預り金の増減額(△は減少)	△1,078	750
その他の増減	6,566	1,570
小計	71,141	65,728
利息及び配当金の受取額	38	236
利息の支払額	△1,753	△2,239
法人税等の支払額	△14,896	△23,763
法人税等の還付額	1,936	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,466	39,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,115	△2,295
有形固定資産の売却による収入	890	-
無形固定資産の取得による支出	-	△3,131
預入期間が3か月を超える定期預金等の預入による支出	△10,002	△10,004
預入期間が3か月を超える定期預金等の解約による収入	11,322	10,002
貸付金の回収による収入	758	701
敷金の返還による収入	498	-
敷金の差入れによる支出	△7,132	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,782	△4,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△31,945	△38,156
リース債務の返済による支出	△2,193	△3,810
割賦債務の返済による支出	△618	-
配当金の支払額	-	△9,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,243	△51,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,927	△16,745
現金及び現金同等物の期首残高	137,371	192,298
現金及び現金同等物の期末残高	192,298	175,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、リスクサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	176.92円	233.74円
1株当たり当期純利益金額	74.28円	71.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.26円	71.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	49,399	47,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	49,399	47,759
普通株式の期中平均株式数(株)	665,000	665,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整金額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	219	211
(うち新株予約権(株))	219	211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。